

令和 4 年 度

衣浦東部広域連合決算審査意見書

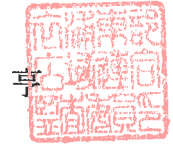
一 般 会 計

衣浦東部広域連合監査委員

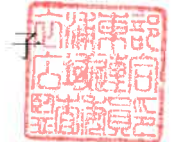
令和5年7月26日

衣浦東部広域連合長 林 郁 夫 様

衣浦東部広域連合監査委員 渡 部



衣浦東部広域連合監査委員 神 谷 直



令和4年度衣浦東部広域連合一般会計決算審査意見について

地方自治法第292条の規定により準用する同法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度衣浦東部広域連合一般会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに財産に関する調書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和４年度衣浦東部広域連合一般会計決算審査意見

第１	審査の対象	１
第２	審査の期間	１
第３	審査の方法	１
第４	審査の結果	１
第５	審査の概要	２
１	決算の概況	２
２	歳入	２
３	歳出	４
４	広域連合債	５
むすび		６

注記

- １ 比率（％）は、少数点以下第２位を四捨五入した。
- ２ 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- ３ 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 ……負数
 - (2) 「0.0」 ……算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3) 「－」 ……算出不能なもの又は該当数値がないもの
 - (4) 「…」 ……比率が 1,000％又は△1,000％を超えるもの
 - (5) 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6) 「皆減」 ……本年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度衣浦東部広域連合一般会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度衣浦東部広域連合一般会計歳入歳出決算
令和4年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、広域連合長から提出された一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているかという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証書類と照合したところ正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	5,961,158,000	5,979,870,000	△18,712,000	△0.3
歳 入 決 算 額	5,872,437,415	5,987,248,588	△114,811,173	△1.9
歳 出 決 算 額	5,521,781,728	5,782,325,740	△260,544,012	△4.5
歳 入 歳 出 差 引 額	350,655,687	204,922,848	145,732,839	71.1
翌年度へ繰り越すべき財源	104,007,000	12,250,000	91,757,000	749.0
実 質 収 支	246,648,687	192,672,848	53,975,839	28.0

決算額は、歳入が 5,872,437,415 円、歳出が 5,521,781,728 円となり、歳入歳出差引額 350,655,687 円を翌年度へ繰り越している。

2 歳入

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 ㉑	5,961,158,000	5,979,870,000	△18,712,000	△0.3
調 定 額 ㉒	5,886,850,415	5,987,248,588	△100,398,173	△1.7
収 入 済 額 ㉓	5,872,437,415	5,987,248,588	△114,811,173	△1.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	14,413,000	0	14,413,000	皆増
収 入 率	対 予 算 現 額 (㉓ / ㉑)	98.5	100.1	
	対 調 定 額 (㉓ / ㉒)	99.8	100.0	

収入済額は、5,872,437,415 円であり、前年度と比較して 114,811,173 円(1.9%)減少している。予算現額に対し 98.5%の収入率である。

収入の主なものは、関係市からの消防分担金 5,465,550,152 円(共通経費 5,023,867,181 円、単独経費 441,682,971 円)である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	4年度		3年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	5,465,550,152	93.1	5,161,530,975	86.2	304,019,177	5.9
2 使用料及び手数料	20,906,150	0.4	20,479,500	0.4	426,650	2.1
3 国 庫 支 出 金	49,590,000	0.8	97,821,331	1.6	△48,231,331	△49.3
4 県 支 出 金	37,000	0.0	60,000	0.0	△23,000	△38.3
5 財 産 収 入	5,738,700	0.1	7,070,118	0.1	△1,331,418	△18.8
6 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 繰 越 金	204,922,848	3.5	257,596,025	4.3	△52,673,177	△20.4
8 諸 収 入	20,292,565	0.3	18,990,639	0.3	1,301,926	6.9
9 連 合 債	105,400,000	1.8	423,700,000	7.1	△318,300,000	△75.1
歳 入 合 計	5,872,437,415	100.0	5,987,248,588	100.0	△114,811,173	△1.9

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、分担金及び負担金 304,019,177 円である。減少額の大きい項目は、連合債 318,300,000 円である。

3 歳出

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	5,961,158,000	5,979,870,000	△18,712,000	△0.3
支 出 済 額	5,521,781,728	5,782,325,740	△260,544,012	△4.5
翌 年 度 繰 越 額	198,820,000	12,250,000	186,570,000	…
不 用 額	240,556,272	185,294,260	55,262,012	29.8
執 行 率	92.6	96.7		

支出済額は、5,521,781,728 円であり、前年度と比較して 260,544,012 円(4.5%)減少している。予算現額に対し 92.6%の執行率である。

支出の主なものは、消防費の職員人件費事業 3,948,969,854 円、車両等購入事業 288,907,737 円、各市消防団運営受託事業 179,681,868 円、総務費の職員人件費事業 107,897,176 円及び元金償還事業（高機能消防指令センター）105,924,000 円である。

翌年度繰越額は、車両等購入事業 160,820,000 円及び安城南分署整備事業 38,000,000 円である。

不用額は、240,556,272 円であり、前年度と比較して 55,262,012 円(29.8%)増加している。その主なものは、各市消防団運営受託事業 92,885,132 円、各市貯水槽整備事業 26,915,137 円及び消防費の職員人件費事業 23,859,146 円である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	4 年度		3 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	2,184,534	0.1	2,225,045	0.0	△40,511	△1.8
2 総 務 費	227,118,066	4.1	199,637,575	3.5	27,480,491	13.8
3 消 防 費	5,181,492,997	93.8	5,575,643,298	96.4	△394,150,301	△7.1
4 公 債 費	110,986,131	2.0	4,819,822	0.1	106,166,309	…
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	5,521,781,728	100.0	5,782,325,740	100.0	△260,544,012	△4.5

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加している項目は公債費 106,166,309 円である。減少額の大きい項目は、消防費 394,150,301 円である。

4 広域連合債

(単位：円)

区 分	3年度末残高	4年度起債額	4年度償還元金	4年度末残高
広域連合分	423,700,000	105,400,000	105,924,000	423,176,000
碧南市分	0	0	0	0
刈谷市分	3,180,000	0	3,180,000	0
安城市分	1,516,000	0	1,516,000	0
知立市分	0	0	0	0
高浜市分	0	0	0	0
合 計	428,396,000	105,400,000	110,620,000	423,176,000

広域連合債は、105,400,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、未償還残高は 423,176,000 円となり、前年度と比較して 5,220,000 円(1.2%)減少した。

む す び

以上が令和４年度衣浦東部広域連合一般会計歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

一般会計の決算額は、歳入 5,872,437,415 円、歳出 5,521,781,728 円であり、前年度と比較して、歳入は 114,811,173 円(1.9%)、歳出は 260,544,012 円(4.5%)それぞれ減少となった。この結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 246,648,687 円となった。引き続き、構成市との連携のもと適切な事業運営に努められたい。

当年度も、火災、救急、救助、自然災害の対応や訓練など広範囲にわたり、緊急度、優先度の高い施策に重点を置き、多くの事業が実施されている。

消防力の充実のため、建物、設備及び消防車両等の修繕や更新が行われている。また、救命率の向上のため、救急救命士などの育成強化やＡＥＤなどの資機材の更新が実施されている。さらに、圏域住民には、防火防災意識を高める普及啓発活動を継続して行っており、消防団など地域の消防組織との連携も図られている。

これらは住民の安心、安全の確保、消防力強化につながるものと認められる。

令和４年度に見直しを行い、新たに策定された「衣浦東部広域連合広域計画」に基づき、組織体制の強化や発生が想定されている大規模な地震や豪雨など自然災害への更なる対応力の強化を進めるとともに、救命率向上のため、応急手当の普及啓発や、救急救命士の計画的な養成及び救急隊員の専門的知識や技術の習得などにより救急教育体制の強化に努められたい。

また、消防署庁舎などの老朽化の進行が見込まれているため、令和３年度に策定された「衣浦東部広域連合公共施設等総合管理計画」に基づき、引き続き施設の長寿命化や機能の充実を図られたい。

今後も広域を管轄する消防ならではの組織力を活かした活動を行うとともに、より一層の地域防災力の強化と広域的な応援協力体制を基に消防力が強化されることを期待し、本審査のむすびとする。